

平成24年1月20日

各位

社団法人 軽仮設リース業協会
会長 関 山 正



放射能汚染に対する仮設機材の取扱い基準（見直し）

平成23年9月30日付けで、原子力災害対策本部より緊急時避難準備区域（平成23年4月22日設定）が解除される旨の公示が出されました。

これに基づき、当協会と致しましても放射能汚染に対する仮設機材の取り扱い基準を下記内容に変更致しましたので、ご報告致します。

今回の見直しにつきましては、あくまで区域の見直しのみとし、基準値につきましては変更致しておりません。

尚、本件は、強制力を持つものではありませんので、最終的には各社の判断に委ねられることとなりますので申し添えます。

【仮設機材の納品に関して】

1. 「警戒区域」に持ち込まれる仮設機材に関しては、かなりの量の放射能汚染が想定される事から、返却不可と判断し、販売対応とする。
また、20km圏内への立ち入りは禁止（緊急事態応急対策に従事する者以外）されておりますので、運送手配等は、お客様にて対応戴くものとする。
2. 「計画的避難区域」についても「警戒区域」と同様の対応とする。
3. 上記1及び2の区域以外については、仮設機材のレンタル対応を可とします。

【仮設機材の返却に関して】

4. 上記項目3. により出庫した仮設機材についての受入れは下記条件とする。
 - ・放射線量が、 $0.5\mu\text{Sv/h}$ （マイクロシーベルト／アワー）を超えていない事。
基準値を超えている場合は、お客様で除染をして戴き、基準値以下となった場合は受け入れるものと致します。
5. 上記項目1及び2の区域に納品された仮設機材で、どうしても返却を要望される場合は、あくまでも上記項目4. の基準値を超えていない事が条件となります。
また、荷受けの際放射線量に不安がある場合は、各社において放射線量を測定する。
測定機器について、低価格のものは、大気測定用のものが多く、スクラップ業者の使用している測定器は、30～40万円程度の価格という事です。

【基準値判断資料】

（社）日本鉄鋼連盟『鉄鋼メーカーの自主運用のための手引き骨子』

α_1 ：最低警報レベル（以下なら無害検収、超えると返品）

α_2 ：隔離措置必要レベル（隔離措置・監督官庁に連絡）

現状の法令にはこれに適合する規定がないため、周辺の現行法令ならびに諸外国の事例を最大限勘案し、参考値として $\alpha_2=5\mu\text{Sv/h}$ を提案している。

〔理由〕

- ・放射線障害防止関連法令の放射性物質の運搬基準は、荷の表面における線量当量が $5\mu\text{Sv/h}$ 以下であれば、輸送に当たってかくべつの規制がない。

【当協会の判断根拠】

※これらの資料を参考にし、国内外のスクラップ引取り可能な放射線量についてのヒアリング結果が、 $0.25\sim 0.5\mu\text{Sv/h}$ であった事を基準に当協会の基準値を上記のように $0.5\mu\text{Sv/h}$ と定めた。